

2025(令和7)年度決算の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態を表した計算書で、資産、負債、純資産の状況を前年度末の額と対比して示す。財務状況や経営分析に使用する重要なものである。

総資産 313 億 258 万円のうち、固定資産は 231 億 7,530 万円、流動資産は 81 億 2,728 万円となった。流動資産のうち現金預金は 73 億 7,568 万円である。

総負債 37 億 225 万円のうち、固定負債は 19 億 7,532 万円、流動負債は 17 億 2,693 万円となった。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた純資産は 276 億 33 万円となり、前年対比 8 億 2,667 万円減少した。

また、減価償却の累計額は、267 億 2,687 万円であり、基本金の当期組入額は 8 億 8,746 万円、当期取崩額は 8 億 2,538 万円であり、当期増加額は 6,208 万円となり、基本金合計額は 427 億 5,314 万円である。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、経常的収支（「教育活動収支」と「教育活動外収支」）及び臨時的収支（「特別収支」）を区分して、それぞれの収支状況が把握できるように作成されている。また、毎期の収支状況を把握できるように現行の基本金組入額後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額が表示されている。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書の収入の部から学校法人の負債とならない借入金等収入および資金の動きだけを示す前受金、その他収入等は除かれる。また、支出の部は借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれる。一方、事業活動収入として寄付金収入に現物寄付が計上され、事業活動支出として退職給与引当金繰入額、賞与引当金繰入額、減価償却額及び徴収不能額等が計上される。

(1) 教育活動収支

(事業活動収入の部：科目の概要)

- ①「学生生徒等納付金、手数料、寄付金（現物寄付計上）、経常費等補助金（施設設備補助金除く）、付随事業収入及び雑収入」の合計であり、教育活動収入総額 96 億 2,312 万円である。
- ②対経常収入比率：学生生徒納付金（63.5%）、補助金（14.5%）、付随事業収入（15.2%）
対事業活動収入比率：学生生徒納付金（63.2%）、補助金（14.3%）、付随事業収入（15.2%）

(事業活動支出の部：科目の概要)

- ①「人件費」は、予算比 8,486 万円増の 53 億 6,094 万円である。事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職引当金取崩額を控除している。また、退職給与引当金繰入額は、3 億 3,327 万円を計上している。（対経常収入比率 55.3%）
- ②「教育研究経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額 8 億 7,068 万円を加算するとともに、貯蔵品である医療経費を調整し、総額 41 億 6,441 万円である。（対経常収入比率 42.9%）
- ③「管理経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額 7,156 万円を加算し、総額 6 億 7,525 万円である。（対経常収入比率 7.0%）
- ④「徴収不能額等」は、「徴収不能額引当金繰入額、徴収不能額」合計金額で 469 万円である。
- ⑤教育活動支出総額 99 億 8,478 万円である。

教育活動収支差額は 5 億 8,218 万円のマイナスである。

(2) 教育活動外収支

(事業活動収入の部：科目の概要)

- ①「受取利息・配当金」は、7,886 万円である。

(事業活動支出の部：科目の概要)

- ①「借入金等利息」は、0 万円である。

教育活動外収支差額は 7,886 万円のプラスである。また、経常収支差額は 5 億 332 円のマイナスである。

(3) 特別収支

(事業活動収入の部：科目の概要)

①「資産売却差額」及び「その他の特別収入（現物寄付等）」の合計であり、事業活動収入総額 4,927 万円である。

(事業活動支出の部：科目の概要)

①「資産処分差額」及び「その他の特別支出（賞与引当金特別繰入額）」の合計であり、事業活動支出総額 3 億 7,262 万円である。

特別収支差額は 3 億 2,335 万円のマイナスである

以上から、事業活動収入は予算比 1 億 650 万円増の 97 億 5,124 万円、事業活動支出は予算比 1 億 7,853 万円増の 105 億 7,791 万円となり、基本金組入前当年度収支差額は予算比 7,204 万円増の 8 億 2,667 万円のマイナスとなった。また、基本金組入額は予算比 7 億 4,899 万円増の 8 億 8,746 万円となり、その結果、当年度収支差額は 17 億 1,414 万円のマイナスであった。また、基本金取崩額は 8 億 2,538 万円となり、翌年度繰越収支差額は、マイナス 151 億 5,281 万円となった。

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものである。

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比 1,898 万円増、手数料収入が予算比 782 万円減、寄付金収入が予算比 6,564 万円減、補助金収入が予算比 2 億 406 万円増、資産売却収入が予算比 11 億 6,067 万円増、付随事業・収益事業収入が予算比 783 万円増、受取利息・配当金収入が予算比 114 万円減、雑収入が予算比 6,344 万円減となった。収入の計は予算比 8 億 4,096 万円増の 186 億 7,528 万円となった。

支出に関しては、人件費支出が予算比 1 億 962 万円減、教育研究経費支出が予算比 3,487 万円減管理経費支出が予算比 141 万円減となった。施設・設備関係支出については、北広島キャンパス建設費・設計料の支払い等を行った。支出の計は予算比 8 億 5,568 万円減の 188 億 6,511 万円となり、翌年度繰越支払資金は予算比 8 億 9,664 万円増の 73 億 7,568 万円となった。

【収入の部：科目の概要】

- ①「学生生徒等納付金収入」は、入学金・授業料等で、総額 61 億 5,789 万円である。
- ②「手数料収入」は、入学検定料・試験料・証明手数料等の収入であり、総額 7,143 万円である。
- ③「寄付金収入」は、特別寄付金及び一般寄付金であり、総額 8,436 万円である。
- ④「補助金収入」は、総額 14 億 579 万円である。
国庫補助金（私学振興事業団・文部科学省）13 億 6,888 万円、（厚生労働省等）2,125 万円 計 13 億 9,013 万円
地方公共団体補助金（北海道等）1,566 万円である。
- ⑤「資産売却収入」は、引当特定資産で運用していた投資信託や株式の売却収入であり、総額 11 億 9,367 万円である。
- ⑥「付随事業・収益事業収入」は、医療収入、受託事業収入、公開講座等収入及び訪問看護・居宅介護等事業収入であり、総額は 14 億 7,805 万円である。医療収入は大学病院・歯科クリニック・在宅歯科診療所を合わせて 13 億 5,824 万円である。受託事業収入は受託研究費、共同研究費、治験研究費等の外部資金である。訪問看護・居宅介護収入は介護保険料収入である。
- ⑦「受取利息・配当金収入」は、受取利息や引当特定資産で運用した配当金収入等であり、総額 7,886 万円である。
- ⑧「雑収入」は、私立大学退職金財団交付金等の収入であり、総額 4 億 1,914 万円である。
- ⑨「前受金収入」は、主に 2025（令和 7）年度末に入金された新入生の納付金であり、総額 6 億 2,942 万円である。
- ⑩「その他の収入」は、引当特定資産取崩収入、貸付金回収収入及び 2024（令和 6）年度末未収入金収入であり、総額 84 億 6,830 万円である。
- ⑪「資金収入調整勘定」は、2025（令和 7）年度末未収入金（医療収入や私立大学退職金財団交付金の未収入金）及び 2024（令和 6）年度末前受金（新入生の納付金等）である。

【支出の部：科目の概要】

- ①「人件費支出」は、教職員等人件費および退職金であり、総額 53 億 5,743 万円である。教職員等人件費支出は

49億4,932万円、退職金支出は4億811万円である。

- ②「教育研究経費支出」は、教育・研究の経費、医療経費であり、総額32億8,348円である。
- ③「管理経費支出」は、主に学生募集経費、法人の運営経費等であり、総額6億369万円である。
- ④「借入金等利息支出」は、0円である。
- ⑤「借入金等返済支出」は、0円である。
- ⑥「施設関係支出」は、主に北広島キャンパス建設費・設計費に係る建物支出と借地権支出であり、総額41億9,735万円である。
- ⑦「設備関係支出」は、主として教育研究用機器備品支出及び図書支出であり、総額1億1,912万円である。
- ⑧「資産運用支出」は、引当特定資産で運用していた投資信託や株式の売却に係る投資元本戻入であり、総額52億5,627万円である。
- ⑨「その他の支出」は、奨学貸付金支出、前期末未払金支出等であり、総額8億140万円である。
- ⑩「資金支出調整勘定」は、人件費や経常的経費他の期末未払金等で、総額7億5,363万円である。

貸借対照表

令和08年03月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	23,175,299,051	23,734,083,039	△ 558,783,988
有形固定資産	15,162,233,506	15,004,691,099	157,542,407
土地	1,745,348,063	1,821,259,381	△ 75,911,318
建物	8,483,587,826	9,040,470,911	△ 556,883,085
構築物	252,095,180	269,552,293	△ 17,457,113
教育研究用機器備品	753,246,415	924,272,458	△ 171,026,043
管理用機器備品	86,319,954	104,525,518	△ 18,205,564
図書	2,837,823,889	2,836,817,104	1,006,785
車両	5,122,179	7,793,434	△ 2,671,255
建設仮勘定	998,690,000	0	998,690,000
特定資産	100,000,000	8,070,831,867	△ 7,970,831,867
第3号基本金引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
施設設備引当特定資産	0	3,022,507,416	△ 3,022,507,416
退職給与引当特定資産	0	1,006,880,062	△ 1,006,880,062
減価償却引当特定資産	0	3,941,444,389	△ 3,941,444,389
その他の固定資産	7,913,065,545	658,560,073	7,254,505,472
借地権	3,194,989,300	0	3,194,989,300
ソフトウェア	135,811,276	188,729,764	△ 52,918,488
電話加入権	5,529,579	5,529,579	0
施設利用権	871,200	1,029,600	△ 158,400
有価証券	4,116,546,810	0	4,116,546,810
長期貸付金	453,079,200	458,032,950	△ 4,953,750
敷金	1,000,000	0	1,000,000
出資金	5,000,000	5,000,000	0
長期前払金	238,180	238,180	0
流動資産	8,127,281,622	8,094,394,057	32,887,565
現金預金	7,375,681,597	7,565,518,251	△ 189,836,654
未収入金	645,993,215	426,008,657	219,984,558
貯蔵品	28,839,671	29,714,280	△ 874,609
短期貸付金	270,000	235,000	35,000
仮払金	6,091,220	4,679,630	1,411,590
前払金	70,405,919	68,238,239	2,167,680
資産の部合計	31,302,580,673	31,828,477,096	△ 525,896,423

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,975,323,168	1,969,401,663	5,921,505
長期未払金	1,645,600	3,274,909	△ 1,629,309
退職給与引当金	1,973,677,568	1,966,126,754	7,550,814
流動負債	1,726,929,871	1,432,073,923	294,855,948
未払金	687,178,277	652,936,349	34,241,928
前受金	629,423,426	669,649,551	△ 40,226,125
預り金	107,916,826	109,488,023	△ 1,571,197
賞与引当金	302,411,342	0	302,411,342
負債の部合計	3,702,253,039	3,401,475,586	300,777,453
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	42,753,138,050	42,691,059,772	62,078,278
第1号基本金	42,022,138,050	41,960,059,772	62,078,278
第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第4号基本金	631,000,000	631,000,000	0
繰越収支差額	△ 15,152,810,416	△ 14,264,058,262	△ 888,752,154
翌年度繰越収支差額	△ 15,152,810,416	△ 14,264,058,262	△ 888,752,154
純資産の部合計	27,600,327,634	28,427,001,510	△ 826,673,876
負債及び純資産の部合計	31,302,580,673	31,828,477,096	△ 525,896,423

事業活動収支計算書

令和07年04月01日 から
令和08年03月31日 まで

(単位：円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,138,907,500	6,157,887,360	△ 18,979,860
	授業料	5,877,407,500	5,892,637,360	△ 15,229,860
	入学金	259,000,000	263,550,000	△ 4,550,000
	実験実習料	2,500,000	1,700,000	800,000
	手数料	79,253,120	71,431,492	7,821,628
	入学検定料	56,400,000	50,791,000	5,609,000
	試験料	18,266,000	17,132,000	1,134,000
	証明手数料	1,576,000	1,534,600	41,400
	論文審査料	1,650,000	700,000	950,000
	入試センター試験実施手数料	1,361,120	1,273,892	87,228
	寄付金	153,298,824	93,728,654	59,570,170
	特別寄付金	145,000,000	83,183,000	61,817,000
	(教) 特別寄付金	145,000,000	83,183,000	61,817,000
	一般寄付金	5,000,000	1,176,000	3,824,000
	現物寄付	3,298,824	9,369,654	△ 6,070,830
	(教) 現物寄付	3,298,824	9,369,654	△ 6,070,830
	経常費等補助金	1,201,723,500	1,402,872,872	△ 201,149,372
	国庫補助金	1,188,732,300	1,387,210,800	△ 198,478,500
	(教) 国庫補助金	1,188,732,300	1,387,210,800	△ 198,478,500
	地方公共団体補助金	12,991,200	15,662,072	△ 2,670,872
	(教) 地方公共団体補助金	12,991,200	15,662,072	△ 2,670,872
	付随事業収入	1,470,229,000	1,478,054,218	△ 7,825,218
	受託事業収入	46,705,000	41,352,340	5,352,660
	公開講座等収入	1,300,000	1,018,100	281,900
訪問看護・居宅介護等事業収入	77,904,000	77,439,749	464,251	
医療収入	1,344,320,000	1,358,244,029	△ 13,924,029	
医療収入	1,344,320,000	1,353,852,929	△ 9,532,929	
その他医療収入	0	4,391,100	△ 4,391,100	
雑収入	482,584,107	419,141,721	63,442,386	
施設設備利用料	9,000,000	8,931,763	68,237	
私立大学退職金財団交付金	397,168,300	334,041,800	63,126,500	
その他の雑収入	76,415,807	76,168,158	247,649	
教育活動収入計	9,525,996,051	9,623,116,317	△ 97,120,266	
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	5,276,079,737	5,360,939,054	△ 84,859,317
	教員人件費	3,314,107,458	3,139,879,174	174,228,284
	職員人件費	1,526,831,075	1,470,773,911	56,057,164
	役員報酬	32,483,879	32,211,413	272,466
	退職給与引当金繰入額	122,871,407	333,271,514	△ 210,400,107
	退職金	80,049,300	82,391,700	△ 2,342,400
	賞与引当金繰入額	199,736,618	302,411,342	△ 102,674,724
	教育研究経費	4,235,177,877	4,164,413,433	70,764,444
	消耗品費	184,967,260	150,139,052	34,828,208
	光熱水費	350,251,783	316,729,180	33,522,603
	旅費交通費	119,394,724	89,035,410	30,359,314
	福利厚生費	20,477,900	17,066,867	3,411,033
	通信運搬費	37,886,041	24,572,407	13,313,634
	印刷製本費	92,911,578	61,731,176	31,180,402
	渉外費	10,732,500	2,147,395	8,585,105
	修繕費	88,512,083	66,302,563	22,209,520
	新聞図書費	9,181,687	9,529,599	△ 347,912
	損害保険料	10,237,500	9,348,892	888,608
	業務委託費	755,111,835	780,203,981	△ 25,092,146
	賃借料	125,536,899	125,401,483	135,416

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動支出の部		会議費	3,414,600	20,900	3,393,700	
		支払報酬金	19,567,045	14,219,833	5,347,212	
		諸会費	33,464,731	42,517,965	△ 9,053,234	
		奨学費	881,083,000	964,274,550	△ 83,191,550	
		教育研究用品費	14,411,568	29,235,182	△ 14,823,614	
		支払手数料	45,062,783	60,764,056	△ 15,701,273	
		(教)減価償却額	916,825,960	870,684,512	46,141,448	
		医療経費	516,146,400	530,488,430	△ 14,342,030	
		薬品費	170,394,300	185,534,394	△ 15,140,094	
		医療材料費	203,463,000	197,143,913	6,319,087	
		医療委託費	135,711,900	142,871,736	△ 7,159,836	
		給食材料費	6,577,200	4,938,387	1,638,813	
		管理経費	655,983,663	675,252,047	△ 19,268,384	
		消耗品費	9,614,834	9,591,101	23,733	
		光熱水費	26,331,917	33,717,017	△ 7,385,100	
		旅費交通費	28,178,565	26,600,639	1,577,926	
		福利厚生費	25,326,000	24,697,046	628,954	
		通信運搬費	18,444,586	16,155,800	2,288,786	
		印刷製本費	38,391,483	33,491,436	4,900,047	
		渉外費	14,551,200	14,002,643	548,557	
		修繕費	4,956,422	4,259,036	697,386	
		新聞図書費	2,775,294	2,104,937	670,357	
		損害保険料	11,903,300	12,828,045	△ 924,745	
		公租公課	31,423,500	25,044,563	6,378,937	
		車両燃料費	4,005,000	2,758,526	1,246,474	
		業務委託費	190,948,959	204,044,365	△ 13,095,406	
		賃借料	15,689,940	16,525,893	△ 835,953	
		会議費	5,309,100	5,639,361	△ 330,261	
		支払報酬金	13,891,955	15,427,750	△ 1,535,795	
		諸会費	6,048,773	4,054,864	1,993,909	
		広告費	126,565,200	137,760,604	△ 11,195,404	
		管理用用品費	225,000	127,600	97,400	
		支払手数料	8,228,595	7,460,820	767,775	
	経常費補助金返還金	0	2,117,000	△ 2,117,000		
	雑支出	0	5,280,005	△ 5,280,005		
	(管)減価償却額	73,174,040	71,562,996	1,611,044		
	徴収不能額等	10,037,350	4,687,760	5,349,590		
	徴収不能引当金繰入額	6,467,500	360,000	6,107,500		
	徴収不能額	3,569,850	4,327,760	△ 757,910		
	教育活動支出計	10,177,278,627	10,205,292,294	△ 28,013,667		
	教育活動収支差額	△ 651,282,576	△ 582,175,977	△ 69,106,599		
教育活動外収入の部		科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	80,000,000	78,855,400	1,144,600	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	40,000	200,041	△ 160,041	
		その他の受取利息・配当金収入	79,960,000	78,655,359	1,304,641	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	80,000,000	78,855,400	1,144,600	
	教育活動外支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
			借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	80,000,000	78,855,400	1,144,600		
	経常収支差額	△ 571,282,576	△ 503,320,577	△ 67,961,999		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収入の部	事業活動収入	資産売却差額	33,000,000	37,307,453	△ 4,307,453
		有価証券売却差額	0	19,369,875	△ 19,369,875
		減価償却引当特定資産売却差額	33,000,000	17,937,578	15,062,422
		その他の特別収入	5,744,679	11,957,806	△ 6,213,127
		現物寄付	5,744,679	9,042,806	△ 3,298,127
		(施) 現物寄付	5,744,679	9,042,806	△ 3,298,127
		施設設備補助金	0	2,915,000	△ 2,915,000
		(施) 国庫補助金	0	2,915,000	△ 2,915,000
		38,744,679	49,265,259	△ 10,520,580	
特別支出の部	事業活動支出	資産処分差額	5,000,000	66,163,507	△ 61,163,507
		施設設備処分差額	5,000,000	59,268,318	△ 54,268,318
		資産処分差額	0	6,895,189	△ 6,895,189
		その他の特別支出	199,736,618	306,455,051	△ 106,718,433
		賞与引当金特別繰入額	199,736,618	306,455,051	△ 106,718,433
		特別支出計	204,736,618	372,618,558	△ 167,881,940
				△ 165,991,939	△ 323,353,299
[予備費]	(32,638,540)			17,361,460	
	17,361,460				
基本金組入前当年度収支差額	△ 754,635,975	△ 826,673,876	72,037,901		
基本金組入額合計	△ 138,469,000	△ 887,462,610	748,993,610		
当年度収支差額	△ 893,104,975	△ 1,714,136,486	821,031,511		
前年度繰越収支差額	△ 14,264,058,262	△ 14,264,058,262	0		
基本金取崩額	1,486,663,947	825,384,332	661,279,615		
翌年度繰越収支差額	△ 13,670,499,290	△ 15,152,810,416	1,482,311,126		
(参考)					
事業活動収入計	9,644,740,730	9,751,236,976	△ 106,496,246		
事業活動支出計	10,399,376,705	10,577,910,852	△ 178,534,147		

注記 予備費の使用額は次の通りである。

予備費	32,638,540		32,638,540
消耗品費	434,940	通信運搬費	19,800
業務委託費	19,800	(管) 業務委託費	31,724,000
(管) 支払報酬金	440,000		

資 金 収 支 計 算 書

令和07年04月01日 から
令和08年03月31日 まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,138,907,500	6,157,887,360	△ 18,979,860
授業料収入	5,877,407,500	5,892,637,360	△ 15,229,860
入学金収入	259,000,000	263,550,000	△ 4,550,000
実験実習料収入	2,500,000	1,700,000	800,000
手数料収入	79,253,120	71,431,492	7,821,628
入学検定料収入	56,400,000	50,791,000	5,609,000
試験料収入	18,266,000	17,132,000	1,134,000
証明手数料収入	1,576,000	1,534,600	41,400
論文審査料収入	1,650,000	700,000	950,000
入試センター試験実施手数料収入	1,361,120	1,273,892	87,228
寄付金収入	150,000,000	84,359,000	65,641,000
特別寄付金収入	145,000,000	83,183,000	61,817,000
一般寄付金収入	5,000,000	1,176,000	3,824,000
補助金収入	1,201,723,500	1,405,787,872	△ 204,064,372
国庫補助金収入	1,188,732,300	1,390,125,800	△ 201,393,500
地方公共団体補助金収入	12,991,200	15,662,072	△ 2,670,872
資産売却収入	33,000,000	1,193,673,876	△ 1,160,673,876
施設売却収入	0	16,643,000	△ 16,643,000
有価証券売却収入	0	962,194,000	△ 962,194,000
減価償却引当特定資産売却収入	33,000,000	214,836,876	△ 181,836,876
付随事業・収益事業収入	1,470,229,000	1,478,054,218	△ 7,825,218
受託事業収入	46,705,000	41,352,340	5,352,660
公開講座等収入	1,300,000	1,018,100	281,900
訪問看護・居宅介護等事業収入	77,904,000	77,439,749	464,251
医療収入	1,344,320,000	1,358,244,029	△ 13,924,029
受取利息・配当金収入	80,000,000	78,855,400	1,144,600
第3号基本金引当特定資産運用収入	40,000	200,041	△ 160,041
その他の受取利息・配当金収入	79,960,000	78,655,359	1,304,641
雑収入	482,584,107	419,141,721	63,442,386
施設設備利用料収入	9,000,000	8,931,763	68,237
私立大学退職金財団交付金収入	397,168,300	334,041,800	63,126,500
その他の雑収入	76,415,807	76,168,158	247,649
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	822,976,053	629,423,426	193,552,627
授業料前受金収入	538,120,000	394,236,025	143,883,975
入学金前受金収入	282,600,000	233,600,000	49,000,000
施設設備利用料前受金収入	2,256,053	1,587,401	668,652
その他の収入	8,471,375,942	8,468,296,676	3,079,266
減価償却引当特定資産取崩収入	3,941,444,389	3,941,444,389	0
施設設備引当特定資産取崩収入	3,022,507,416	3,022,507,416	0
退職給与引当特定資産取崩収入	1,006,880,062	1,006,880,062	0
前期末未収入金収入	416,945,925	417,312,359	△ 366,434
貸付金回収収入	83,598,150	80,152,450	3,445,700
資金収入調整勘定	△ 1,095,729,295	△ 1,311,634,228	215,904,933
期末未収入金	△ 426,079,744	△ 641,984,677	215,904,933
前期末前受金	△ 669,649,551	△ 669,649,551	0
前年度繰越支払資金	7,565,518,251	7,565,518,251	

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
収 入 の 部 合 計	25,399,838,178	26,240,795,064	△ 840,956,886

(単位：円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,467,050,130	5,357,431,949	109,618,181
教員人件費支出	3,462,400,729	3,365,982,427	96,418,302
職員人件費支出	1,577,227,849	1,549,277,817	27,950,032
役員報酬支出	33,530,452	34,059,305	△ 528,853
退職金支出	393,891,100	408,112,400	△ 14,221,300
教育研究経費支出	3,318,351,917	3,283,484,658	34,867,259
消耗品費支出	184,967,260	147,798,721	37,168,539
光熱水費支出	350,251,783	316,729,180	33,522,603
旅費交通費支出	119,394,724	89,035,410	30,359,314
福利厚生費支出	20,477,900	17,066,867	3,411,033
通信運搬費支出	37,886,041	24,572,407	13,313,634
印刷製本費支出	92,911,578	61,731,176	31,180,402
渉外費支出	10,732,500	2,147,395	8,585,105
修繕費支出	88,512,083	66,302,563	22,209,520
新聞図書費支出	9,181,687	9,529,599	△ 347,912
損害保険料支出	10,237,500	9,348,892	888,608
業務委託費支出	755,111,835	780,203,981	△ 25,092,146
賃借料支出	125,536,899	125,401,483	135,416
会議費支出	3,414,600	20,900	3,393,700
支払報酬金支出	19,567,045	14,219,833	5,347,212
諸会費支出	33,464,731	42,517,965	△ 9,053,234
奨学費支出	881,083,000	964,274,550	△ 83,191,550
教育研究用品費支出	14,411,568	22,205,859	△ 7,794,291
支払手数料支出	45,062,783	60,764,056	△ 15,701,273
医療経費支出	516,146,400	529,613,821	△ 13,467,421
薬品費支出	170,394,300	186,076,766	△ 15,682,466
医療材料費支出	203,463,000	195,774,272	7,688,728
医療委託費支出	135,711,900	142,871,736	△ 7,159,836
給食材料費支出	6,577,200	4,891,047	1,686,153
管理経費支出	582,809,623	603,689,051	△ 20,879,428
(管) 消耗品費支出	9,614,834	9,591,101	23,733
(管) 光熱水費支出	26,331,917	33,717,017	△ 7,385,100
(管) 旅費交通費支出	28,178,565	26,600,639	1,577,926
(管) 福利厚生費支出	25,326,000	24,697,046	628,954
(管) 通信運搬費支出	18,444,586	16,155,800	2,288,786
(管) 印刷製本費支出	38,391,483	33,491,436	4,900,047
(管) 渉外費支出	14,551,200	14,002,643	548,557
(管) 修繕費支出	4,956,422	4,259,036	697,386
(管) 新聞図書費支出	2,775,294	2,104,937	670,357
(管) 損害保険料支出	11,903,300	12,828,045	△ 924,745
(管) 公租公課支出	31,423,500	25,044,563	6,378,937
(管) 車両燃料費支出	4,005,000	2,758,526	1,246,474
(管) 業務委託費支出	190,948,959	204,044,365	△ 13,095,406
(管) 賃借料支出	15,689,940	16,525,893	△ 835,953
(管) 会議費支出	5,309,100	5,639,361	△ 330,261
(管) 支払報酬金支出	13,891,955	15,427,750	△ 1,535,795
(管) 諸会費支出	6,048,773	4,054,864	1,993,909
(管) 広告費支出	126,565,200	137,760,604	△ 11,195,404
管理用用品費支出	225,000	127,600	97,400
(管) 支払手数料支出	8,228,595	7,460,820	767,775
(管) 雑支出	0	5,280,005	△ 5,280,005
経常費補助金返還金支出	0	2,117,000	△ 2,117,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,001,528,000	4,197,347,646	△ 3,195,819,646
建物支出	2,838,000	2,668,346	169,654
建設仮勘定支出	998,690,000	998,690,000	0

(単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
借地権支出	0	3,194,989,300	△ 3,194,989,300
敷金支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
設備関係支出	136,574,800	119,118,382	17,456,418
教育研究用機器備品支出	123,489,800	109,338,509	14,151,291
管理用機器備品支出	1,910,000	2,032,470	△ 122,470
図書支出	11,175,000	7,747,403	3,427,597
資産運用支出	5,059,370,935	5,256,270,233	△ 196,899,298
減価償却引当特定資産繰入支出	0	196,899,298	△ 196,899,298
有価証券取得支出	5,059,370,935	5,059,370,935	0
その他の支出	3,949,587,540	801,403,959	3,148,183,581
貸付金支払支出	100,000,000	75,233,700	24,766,300
前期末未払金支払支出	654,598,240	652,936,349	1,661,891
預り金支払支出	0	1,571,197	△ 1,571,197
前払金支払支出	3,194,989,300	70,251,123	3,124,738,177
仮払金支払支出	0	1,411,590	△ 1,411,590
〔予備費〕	(33,582,340)		
	16,417,660		16,417,660
資金支出調整勘定	△ 610,895,295	△ 753,632,411	142,737,116
期末未払金	△ 542,727,546	△ 685,548,968	142,821,422
前期末前払金	△ 68,167,749	△ 68,083,443	△ 84,306
翌年度繰越支払資金	6,479,042,868	7,375,681,597	△ 896,638,729
支出の部合計	25,399,838,178	26,240,795,064	△ 840,956,886

注記 予備費の使用額は次の通りである。

消耗品費支出	434,940	通信運搬費支出	33,582,340
業務委託費支出	19,800	(管) 業務委託費支出	19,800
(管) 支払報酬金支出	440,000	教育研究用機器備品支出	31,724,000
			943,800

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日
令和 8年 3月31日

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,157,887,360
		手数料収入	71,431,492
		特別寄付金収入	83,183,000
		一般寄付金収入	1,176,000
		経常費等補助金収入	1,402,872,872
		付随事業収入	119,810,189
		医療収入	1,358,244,029
		雑収入	419,141,721
		教育活動資金収入計	9,613,746,663
	支出	人件費支出	5,357,431,949
		教育研究経費支出	2,753,870,837
		医療経費支出	529,613,821
		管理経費支出	603,689,051
		教育活動資金支出計	9,244,605,658
		差引	369,141,005
		調整勘定等	△ 3,405,656,280
		教育活動資金収支差額	△ 3,036,515,275
施設設備等活動による資金収支		科 目	金 額
	収入	施設設備補助金収入	2,915,000
		施設設備売却収入	16,643,000
		減価償却引当特定資産売却収入	214,836,876
		減価償却引当特定資産取崩収入	3,941,444,389
		施設設備引当特定資産取崩収入	3,022,507,416
		施設整備等活動資金収入計	7,198,346,681
	支出	施設関係支出	4,197,347,646
		設備関係支出	119,118,382
		施設整備等活動資金支出計	4,316,466,028
			差引
		調整勘定等	3,171,202,776
		施設整備等活動資金収支差額	6,053,083,429
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	3,016,568,154
その他の活動による資金収支		科 目	金 額
	収入	有価証券売却収入	962,194,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,006,880,062
		長期貸付金回収収入	78,554,450
		短期貸付金回収収入	1,598,000
		小計	2,049,226,512
		受取利息・配当金収入	78,855,400
	支出	その他の活動資金収入計	2,128,081,912
		(他)減価償却引当特定資産繰入支出	196,899,298
		有価証券取得支出	5,059,370,935
		長期貸付金支払支出	73,600,700
		短期貸付金支払支出	1,633,000
		預り金支払支出	1,571,197
		仮払金支払支出	1,411,590
		小計	5,334,486,720
その他の活動資金支出計		5,334,486,720	
		差引	△ 3,206,404,808
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 3,206,404,808
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 189,836,654
		前年度繰越支払資金	7,565,518,251
		翌年度繰越支払資金	7,375,681,597

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
授業料前受金収入	394,236,025	394,236,025	0	0
入学金前受金収入	233,600,000	233,600,000	0	0
施設設備利用料前受金収入	1,587,401	1,587,401	0	0
前期末未収入金収入	417,312,359	417,312,359	0	0
期末未収入金	△ 641,984,677	△ 639,069,677	△ 2,915,000	0
前期末前受金	△ 669,649,551	△ 669,649,551	0	0
収入計	△ 264,898,443	△ 261,983,443	△ 2,915,000	0
前期末未払金支払支出	652,936,349	622,883,491	30,052,858	0
前払金支払支出	70,251,123	3,265,240,423	△ 3,194,989,300	0
期末未払金	△ 685,548,968	△ 676,367,634	△ 9,181,334	0
前期末前払金	△ 68,083,443	△ 68,083,443	0	0
支出計	△ 30,444,939	3,143,672,837	△ 3,174,117,776	0
収入計 - 支出計	△ 234,453,504	△ 3,405,656,280	3,171,202,776	0

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- 徴収不能引当金 …未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- 退職給与引当金 …退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,439,952,600円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- 賞与引当金 …教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法 …有価証券の評価方法及び評価基準は移動平均法に基づく原価法である。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法 …最終仕入原価法である。
- 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 …預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号に基づく改正後の学校法人会計基準を準用し、計算書類及びその付属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に306,455,051円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相当する額として、人件費に302,411,342円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が4,043,709円減少し、基本金組入前当年度収支差額が302,411,342円減少している。

- 3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 26,726,873,823円
- 4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 360,000円
- 5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし
- 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 9,181,334円
- 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科 目	セグメント		うち、歯学部・大学病院・歯科クリニック	歯科衛生士専門学校	その他	合 計
	北海道医療大学					
教育活動収入計	9,429,493,341	3,721,367,084	53,252,209	140,370,767	9,623,116,317	
教育活動支出計	9,578,184,043	4,208,855,133	108,057,682	521,050,569	10,205,292,294	
教育活動収支差額	△ 148,690,702	△ 485,288,049	△ 52,805,473	△ 380,679,802	△ 582,175,977	
教育活動外収支差額	75,544,074	15,288,145	2,760,739	550,587	78,855,400	
経常収支差額	△ 73,146,628	△ 469,999,904	△ 50,044,734	△ 380,129,215	△ 503,320,577	
特別収支差額	△ 276,497,007	△ 108,746,678	△ 3,245,249	△ 43,611,043	△ 328,353,299	
基本金組入前当年度収支差額	△ 349,643,635	△ 578,746,582	△ 53,289,983	△ 423,740,258	△ 826,673,876	
基本金組入額合計	△ 7,544,351	△ 7,544,351	0	△ 879,918,259	△ 887,462,610	
当年度収支差額	△ 357,187,986	△ 586,290,933	△ 53,289,983	△ 1,303,658,517	△ 1,714,136,486	

(注1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報になっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は拠点区分に応じて「北海道医療大学」「北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校」「その他」に区分している。「うち、歯学部等及び大学病院歯科クリニック」には医学部及び歯学部並びにこれらの学部と一体的に取り扱う大学病院、歯科クリニックを含んでいる。「その他」には学校法人部門のほか、予防医療科学センター、地域包括ケアセンターを含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

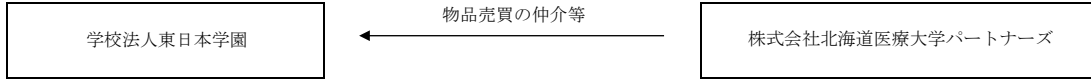
なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係				
				議決権の所有割合	役員の兼任等	出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社北海道医療大学パートナーズ	物品売買の仲介	5,000,000円	令和4年4月5日 5,000,000円 100株 総出資金額に占める割合 100%	100%		関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引関連図



(3) 子法人との取引状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社北海道医療大学パートナーズ	郵便料金立替他	212,054円	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式数等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関連	
				子法人	関連当事者
株式会社北海道医療大学パートナーズ	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社北海道医療大学パートナーズ	省略			

12 関連当事者との取引の内容は次のとおりである

属性	役員、法人等名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員兼任等	業務上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社北海道医療大学パートナーズ	北海道石狩郡	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり		
理事	山田敏明	東京都江戸川区	—	弁護士	—	—	顧問料	1,320,000	—	—	—			
監事	大貫生督	北海道札幌市	—	弁護士	—	—	顧問料	2,628,808	—	—	—			

13 学校法人間の財務取引 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	361,060,562	398,274,665	37,214,103
(うち満期保有目的の債券)	320,856,215	355,482,573	34,626,358
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,755,486,248	3,610,694,800	△ 144,791,448
(うち満期保有目的の債券)	3,698,140,836	3,563,572,000	△ 134,568,836
合計	4,116,546,810	4,008,969,465	△ 107,577,345
(うち満期保有目的の債券)	4,018,997,051	3,919,054,573	△ 99,942,478

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	4,018,997,051	3,919,054,573	△ 99,942,478
株式	0	0	0
投資信託	97,549,759	89,914,892	△ 7,634,867
その他	0	0	0
合計	4,116,546,810	4,008,969,465	△ 107,577,345
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	4,116,546,810		

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 なし

(3) 主な外貨建て資産・負債

(単位 円)

科目	外貨建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	為替差額
その他固定資産 (有価証券)	米ドル998,000	127,404,161	157,262,573	29,858,412

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	18,167,820円	8,609,950円
管理用機器備品	3,135,000円	994,620円
車両	15,938,120円	8,815,730円

固定資産明細書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位:円)

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要	
有形固定資産	土 地	1,821,259,381	0	75,911,318	1,745,348,063		1,745,348,063		
	建 物	27,413,469,023	2,668,346	0	27,416,137,369	18,932,549,543	8,483,587,826		
	構 築 物	1,488,978,582	0	0	1,488,978,582	1,236,883,402	252,095,180		
	教育研究用機器備品	7,502,679,138	118,232,445	912,145,728	6,708,765,855	5,955,519,440	753,246,415	注1	
	管理用機器備品	587,660,048	2,032,470	91,422,433	498,270,085	411,950,131	86,319,954		
	図 書	2,836,817,104	7,896,273	6,889,488	2,837,823,889		2,837,823,889		
	車 両	46,357,450	0	0	46,357,450	41,235,271	5,122,179		
	建設仮勘定	0	998,690,000	0	998,690,000		998,690,000	注2	
	計	41,697,220,726	1,129,519,534	1,086,368,967	41,740,371,293	26,578,137,787	15,162,233,506		
特定資産	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	0	0	100,000,000		100,000,000		
	施設設備引当特定資産	3,022,507,416	0	3,022,507,416	0		0	注3	
	退職給与引当特定資産	1,006,880,062	0	1,006,880,062	0		0	注4	
	減価償却引当特定資産	3,941,444,389	0	3,941,444,389	0		0	注5	
	計	8,070,831,867	0	7,970,831,867	100,000,000	0	100,000,000		
その他の固定資産	借 地 権	0	3,194,989,300	0	3,194,989,300		3,194,989,300	注6	
	ソ フ ト ウ エ ア	283,042,512	0	0	283,042,512	147,231,236	135,811,276		
	電 話 加 入 権	5,529,579	0	0	5,529,579		5,529,579		
	施 設 利 用 権	2,376,000	0	0	2,376,000	1,504,800	871,200		
	有 価 証 券	0	4,116,546,810	0	4,116,546,810		4,116,546,810	注7	
	長 期 貸 付 金	458,032,950	73,600,700	78,554,450	453,079,200		453,079,200		
	出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000		5,000,000		
	長 期 前 払 金	238,180	0	0	238,180		238,180		
	敷 金	0	1,000,000	0	1,000,000		1,000,000		
	計	754,219,221	7,386,136,810	78,554,450	8,061,801,581	148,736,036	7,913,065,545		
合計	50,522,271,814	8,515,656,344	9,135,755,284	49,902,172,874	26,726,873,823	23,175,299,051			

- 注
- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| 1 教育研究用機器備品 減少 | … 現物照合・廃棄による除却 |
| 2 建設仮勘定 増加 | … 北広島キャンパス校舎建築費、設計費他 |
| 3 施設設備引当特定資産 減少 | … 特定資産の取り崩し |
| 4 退職給与引当特定資産 減少 | … 特定資産の取り崩し |
| 5 減価償却引当特定資産 減少 | … 特定資産の取り崩し |
| 6 借地権 増加 | … 北広島キャンパスの土地賃借料 |
| 7 有価証券 増加 | … 特定資産として保有していた債券で償還を迎えていないもの |

借 入 金 明 細 書

2025年04月01日 から
2026年03月31日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	0	0	0	0			
	市中金融機関	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0			
	市中金融機関	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	0	※0	0	0			
	計	0	※0	0	0			
	合計	0	※0	※0	0			

基本金明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

事項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高 (法人部門)	41,988,168,817	41,960,059,772	28,109,045	
当期組入対象額				
1. 教育研究用機器備品	134,303	134,303		
2. 建設仮勘定	998,690,000	998,690,000		
計	998,824,303	998,824,303		
当期取崩対象額				
1. 土地	△ 75,911,318	△ 75,911,318		
2. 教育研究用機器備品	△ 84,308	△ 84,308		
3. 管理用機器備品	△ 42,910,418	△ 42,910,418		
計	△ 118,906,044	△ 118,906,044		
当期組入額	879,918,259	879,918,259		
(大学部門)				
当期組入対象額				
1. 教育研究用機器備品	69,874,497	63,684,137	6,190,360	未払金
過年度未組入に係る当期組入		10,557,380	△ 10,557,380	未払金支払
2. 管理用機器備品	1,947,107	1,947,107		
3. 図書	7,588,319	6,227,061	1,361,258	未払金
過年度未組入に係る当期組入		1,125,923	△ 1,125,923	未払金支払
4. ソフトウェア	0	0		
過年度未組入に係る当期組入		1,780,000	△ 1,780,000	未払金支払
計	79,409,923	85,321,608	△ 5,911,685	
当期取崩対象額				
1. 教育研究用機器備品	△ 778,605,441	△ 778,605,441		
2. 管理用機器備品	△ 46,295,298	△ 46,295,298		
3. 図書	△ 2,868,651	△ 2,868,651		
計	△ 827,769,390	△ 827,769,390		
当期取崩額	△ 748,359,467	△ 742,447,782	△ 5,911,685	
(大学病院部門)				
当期組入対象額				
1. 建物	2,668,346	1,970,573	697,773	未払金
2. 教育研究用機器備品	38,997,570	38,997,570		
過年度未組入に係る当期組入		13,224,970	△ 13,224,970	未払金支払
計	41,665,916	54,193,113	△ 12,527,197	
当期取崩対象額				
1. 教育研究用機器備品	△ 41,613,056	△ 41,613,056		
2. 管理用機器備品	△ 1,451,834	△ 1,451,834		
3. 図書	△ 3,583,872	△ 3,583,872		
計	△ 46,648,762	△ 46,648,762		
当期組入額	△ 4,982,846	7,544,351	△ 12,527,197	
(歯科クリニック部門)				
当期組入対象額				
1. 教育研究用機器備品	7,193,786	6,317,086	876,700	未払金
過年度未組入に係る当期組入		990,000	△ 990,000	未払金支払
計	7,193,786	7,307,086	△ 113,300	
当期取崩対象額				
1. 教育研究用機器備品	△ 66,768,607	△ 66,768,607		
2. 管理用機器備品	△ 52,668	△ 52,668		
3. 図書	△ 138,568	△ 138,568		
計	△ 66,959,843	△ 66,959,843		
当期取崩額	△ 59,766,057	△ 59,652,757	△ 113,300	
(予防医療科学センター部門)				
当期組入対象額				
1. 教育研究用機器備品	1,449,580	1,449,580		
過年度未組入に係る当期組入		385,080	△ 385,080	未払金支払
計	1,449,580	1,834,660	△ 385,080	
当期取崩対象額				
1. 教育研究用機器備品	△ 6,519,937	△ 6,519,937		
2. 管理用機器備品	△ 651,735	△ 651,735		
3. 図書	△ 273,416	△ 273,416		
計	△ 7,445,088	△ 7,445,088		
当期取崩額	△ 5,995,508	△ 5,610,428	△ 385,080	
(地域包括ケアセンター部門)				
当期取崩対象額				
1. 管理用機器備品	△ 60,480	△ 60,480		
2. 図書	△ 1,065	△ 1,065		
計	△ 61,545	△ 61,545		
当期取崩額	△ 61,545	△ 61,545		
(専門学校部門)				
当期組入対象額				
1. 教育研究用機器備品	668,138	668,138		
2. 管理用機器備品	85,363	85,363		
3. 図書	307,954	252,711	55,243	未払金
過年度未組入に係る当期組入		45,692	△ 45,692	未払金支払
計	1,061,455	1,051,904	9,551	
当期取崩対象額				
1. 教育研究用機器備品	△ 18,639,808	△ 18,639,808		
2. 管理用機器備品	△ 23,916	△ 23,916		
計	△ 18,663,724	△ 18,663,724		
当期取崩額	△ 17,602,269	△ 17,611,820	9,551	
当期末残高	42,031,319,384	42,022,138,050	9,181,334	
第3号基本金				
前期繰越高	—	100,000,000	—	
当期末残高	—	100,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	631,000,000	631,000,000		
当期末残高	631,000,000	631,000,000		
合計				
前期繰越高	—	42,691,059,772	28,109,045	
当期組入額	—	887,462,610		
当期取崩額	—	△ 825,384,332		
当期末残高	—	42,753,138,050	9,181,334	

財 産 目 録
令和8年3月31日

(単位:円)

一 資産額					
(一)基本財産					
1. 土地	石狩郡当別町金沢 1756-24	4,201.00	㎡	31,765,959	
	敷地造成費			19,108,000	
	" 1756-5	3,189.00	㎡	24,500,000	
	敷地造成費			14,892,000	
	" 1757-1・2	6,021.00	㎡	6,347,653	
	敷地造成費			109,815,578	
	" 1756-20	2,638.00	㎡	5,386,262	
	" 1756-21	2,752.00	㎡	5,614,257	
	" 1758-1	4,418.00	㎡	39,929,919	
	" 1759-1	3,478.00	㎡	21,017,240	
	" 2910-82	1,910.00	㎡	1,491,178	
	" 2910-183・448	40,343.00	㎡	14,050,680	
	" 2868-1	8,018.00	㎡	41,411,802	
	" 3382-37・38	48,267.00	㎡	8,500,000	
	" 642-21	4,985.28	㎡	15,000,000	
	石狩市生振1246	1,155.00	㎡	9,996,000	
	札幌市北区あいの里2-5	10,557.73	㎡	512,049,905	
	札幌市北区あいの里2-5 1-2	7,273.34	㎡	440,034,650	
	札幌市北区あいの里2-6-2	10,745.24	㎡	424,436,980	
					1,745,348,063
2. 建物	薬学部 校舎2棟	13,078.07	㎡	785,615,632	
	食堂1棟	917.41	㎡	57,092,037	
	車庫1棟	177.45	㎡	4	
	北方系伝統薬物研究センター	552.60	㎡	57,769,800	
	薬草園温室・便所・倉庫	341.46	㎡	19,742,551	920,220,024
	歯学部 校舎1棟	12,154.93	㎡	1,429,317,569	
	納骨堂1棟	16.81	㎡	3,445,647	
	歯科クリニック1棟	7,772.48	㎡	510,038,439	1,942,801,655
	看護福祉学部 校舎1棟	10,855.03	㎡	708,154,196	708,154,196
	医療技術学部 校舎1棟	7,811.85	㎡	841,760,718	841,760,718
	その他、共通 大学病院	9,702.49	㎡	882,385,684	
	歯科衛生士専門学校1棟	1,084.52	㎡	68,354,924	
	RIセンター1棟	1,239.09	㎡	56,401,345	
	動物実験センター1棟	1,889.95	㎡	168,828,926	
	総合図書館1棟	4,573.96	㎡	228,276,761	
	体育館1棟	1,746.49	㎡	58,577,236	
	クラブハウス1棟	383.76	㎡	1,933,919	
	20周年記念会館	1,224.27	㎡	106,573,776	
	茨戸教育研修センター	418.33	㎡	22,958,779	
	学友会館	1,223.08	㎡	78,419,325	
	先端研究推進センター	808.45	㎡	69,261,471	
	基礎棟	3,784.31	㎡	162,546,722	
	中央講義棟	15,973.01	㎡	2,071,337,826	
	地域包括ケアセンター	437.50	㎡	94,794,539	4,070,651,233
					8,483,587,826
3. 構築物	薬学部 薬草園			778,200	
	井戸			26,294,538	
	門柱他			2,772,003	29,844,741
	歯学部 門柱			2	
	案内板			2	
	玄関前ロードヒーティング			1	
	井戸			12,475,563	12,475,568
	看護福祉学部 駐輪場			1	1
	医療技術学部 玄関前ロードヒーティング			1	
	駐車場			3	
	緑地整備			2	
	造園費他			6	12
	大学病院 駐車場			2	
	造園費・外構工事			2	
	看板			1	
	駐車場工事・工事設計料			3	
	駐輪場			1	
	カーポート			111,853	
	フェンス			1	
	案内板			1	111,864
	その他・共通 茨戸教育研修センター			1	
	公用車駐車場グレーチング			1	
	物置2棟			2	
	20周年記念会館橋梁他			5,292	
	造園費			3	
	グラウンド			1,743,434	
	駐車場・ロードヒーティング			24,196,664	
	防災用軽油タンク設置工事			356,400	
	ユニバーク			3	
	中庭			171,234	
	遊歩道			4	
	駅前駐車場舗装			1	
	駅前駐車場橋梁・歩道橋			158,451,843	
	駅前駐車場電柱・看板			1,210,670	
	薬草園案内板			1	
	電話回線工事			97,574	
	歯科クリニック看板			22,170	
	中央講義棟外構			333,024	
	排水U字溝設置			1	
	耐震外溝工事			19,952,467	
	間知ブロック			1,768,395	
	動物慰霊碑			1,353,804	
	地域包括ケアセンター・外構工事			6	209,662,994
					252,095,180

4. 図書	総合図書館		2,737,135,565		
	全学教育推進センター 他		100,688,324		
				2,837,823,889	
5. 教育研究機器備品	全学教育推進センター 他	531 点	5,719,626		
	薬学部	2,082 点	85,289,867		
	歯学部	2,856 点	69,541,072		
	看護福祉学部	2,899 点	30,017,616		
	心理科学部	970 点	5,959,932		
	リハビリテーション科学部	1,422 点	23,547,250		
	医療技術学部	961 点	85,586,164		
	歯科衛生士専門学校	321 点	1,905,891		
	中央研究センター	246 点	24,716,553		
	総合図書館	468 点	3,351,839		
	歯科クリニック	466 点	48,999,727		
	大学事務局	407 点	21,409,339		
	大学病院	2,783 点	263,011,709		
	情報センター	194 点	49,606,088		
	サテライトキャンパス	5 点	21,064		
	先端研究推進センター	212 点	32,380,937		
	中央講義棟	7,485 点	7,503		
	予防医療科学センター	77 点	2,168,548		
	地域包括ケアセンター	1 点	5,690		
				24,386	753,246,415
	6. 管理用機器備品	全学教育推進センター 他	156 点	1,885,196	
薬学部		93 点	93		
歯学部		72 点	32,066		
看護福祉学部		91 点	1,055,088		
心理科学部		263 点	2,373,244		
リハビリテーション科学部		4 点	4		
医療技術学部		10 点	19,857,604		
歯科衛生士専門学校		1 点	1		
総合図書館		4 点	1,950,002		
歯科クリニック		75 点	4,152,197		
大学事務局		420 点	31,995,480		
大学病院		301 点	20,489,572		
予防医療科学センター		3 点	3		
情報センター		1 点	88,920		
中央講義棟		144 点	1,777,418		
地域包括ケアセンター		201 点	663,066		
			1,839	86,319,954	
7. 車両	乗用自動車他	13 台	5,122,179	5,122,179	
8. 建設仮勘定	建築設計業務委託料		998,690,000	998,690,000	
(二)運用財産					
1. 現金預金	現金保有高		8,813,464	8,813,464	
	普通預金	みずほ銀行 札幌支店 三菱UFJ銀行 札幌中央支店 北海道銀行 当別支店 北海道銀行 当別支店 北海道銀行 当別支店 北海道銀行 当別支店 北海道銀行 当別支店 北洋銀行 本店 北洋銀行 当別支店 北洋銀行 あいの里支店 北洋銀行 あいの里支店 北洋銀行 あいの里支店 北洋銀行 あいの里支店 北海道信用金庫 当別支店 北海道信用金庫 当別支店 北海道信用金庫 当別支店	71,934,963 20,682,891 2,477,254,311 5,555,531 80,290,491 661,131 261,434,056 1,702,791,131 7,740,554 19,117,347 3,106,097 2,191,941 88,328,033 61,909,719 56,427,685 140,012,702	4,999,438,583	
定期預金	北洋銀行 本店 北海道信用金庫 当別支店	1,400,000,000 950,000,000	2,350,000,000		
郵便振替	当別郵便局 あいの里郵便局	13,455,560 3,973,990	17,429,550		
				7,375,681,597	
2. 学術研究奨励基金	北海道信用金庫当別支店(譲渡性預金)		100,000,000	100,000,000	
3. 有価証券	大和(300) SMBC日興(100) 野村(200)		600,000,000		
	みずほ		100,000,000		
	三菱UFJ		200,000,000		
	三菱UFJ【既発債】		99,977,027		
	みずほ		200,000,000		
	みずほ(200)野村(100)		300,000,000		
	三菱UFJ(300) 大和(100) SMBC日興(100)		500,000,000		
	三菱UFJ		100,000,000		
	三菱UFJ【既発債】		99,999,383		
	三菱UFJ【既発債】		99,708,224		
	三菱UFJ【既発債】		99,979,230		
	SMBC日興【既発債】		99,713,800		
	三菱UFJ		100,000,000		
	SMBC日興【既発債】		99,995,698		
	SMBC日興【既発債】		99,963,189		
	みずほ【既発債】		99,946,342		
	SMBC日興		100,000,000		
	SMBC日興【既発債】		99,799,671		
	SMBC日興【既発債】		99,997,835		
	北洋証券【既発債】		99,987,136		
	三菱UFJ【既発債】		99,980,000		
	みずほ		100,000,000		
	SMBC日興【既発債】		99,932,000		
	SMBC日興【既発債】		193,452,054		
	SMBC日興【既発債】		99,161,301		
	大和		127,404,161		
	大和(120口) みずほ(60口) 三菱UFJ(6口)		29,966,212		
野村(80口) SMBC日興(11口)		10,807,433			
野村(100口) 三菱UFJ(50口)		27,379,200			
北洋銀行(本店)		29,396,914			
			4,116,546,810	4,116,546,810	

4. 貯蔵品	医療用薬品、医療材料、収入印紙		28,839,671	28,839,671
5. 借地権	北広島キャンパス土地賃借料		3,194,989,300	3,194,989,300
6. ソフトウェア	大学事務局 他	29 点	135,811,276	135,811,276
7. 電話加入権	全学教育推進センター 薬学部 歯学部 看護福祉学部 心理科学部 歯科クリニック 総合図書館 大学病院 大学事務局 大学・衛専校共通	2 本 10 本 5 本 5 本 11 本 3 本 2 本 16 本 12 本 10 本	148,320 635,548 389,220 371,624 843,642 240,900 169,084 1,078,952 896,289 756,000	5,529,579
8. 施設利用権	水道施設利用権		871,200	871,200
9. 未収入金	医療収入 私立大学退職金財団 学納金 国庫補助金 地方公共団体補助金 その他		182,059,997 285,684,600 21,373,730 113,690,900 3,773,200 39,410,788	645,993,215
10. 長期貸付金	一般奨学金 入学一時金 災害事故等奨学生 学業継続奨学金 薬学教育・研究者育成奨学生	498 名 1 名 1 名 31 名 1 名	430,982,000 2,050,000 1,110,000 17,305,200 1,632,000	453,079,200
11. 短期貸付金	学生援助資金		270,000	270,000
12. 敷金	北広島キャンパス敷金		1,000,000	1,000,000
13. 仮払金	共済仮払他		6,091,220	6,091,220
14. 前払金	年会費他		70,405,919	70,405,919
15. 長期前払金	リサイクル預託金		238,180	238,180
16. 出資金	株式会社北海道医療大学パートナーズ 5,000,000円 100株 入手日:令和4年4月5日 総出資金額に占める割合 100%		5,000,000	5,000,000
合計				31,302,580,673
二 負債額				
1. 固定負債				
(1) 長期未払金	長期未払金		1,645,600	1,645,600
(2) 退職給与引当金	退職給与引当金		1,973,677,568	1,973,677,568
				1,975,323,168
2. 流動負債				
(1) 未払金	経常経費		687,178,277	687,178,277
(2) 前受金	学納金 法人		627,836,025 1,587,401	629,423,426
(3) 預り金	所得税・住民税他		107,916,826	107,916,826
(4) 賞与引当金	賞与引当金		302,411,342	302,411,342
				1,726,929,871
合計				3,702,253,039

監査報告書

令和8年6月5日


学校法人 東日本学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 東日本学園

監事 大萱 生 利 

常任監事 大川 正勝 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の学校法人東日本学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況に関し、監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

(1) 理事会、評議員会に出席し、年3回の定期監査を実施し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、議事録及び重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

(2) 事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

(3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行に関する事項」（私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項）の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告書及びその附属明細書、計

算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告書等の監査結果

- ①事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項はみられません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人（養和監査法人）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

2026年6月4日

学校法人東日本学園
理事会 御中

養和監査法人
北海道札幌市
代表社員
業務執行社員

公認会計士

三宅英彦

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人東日本学園の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識と

の間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提

に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人東日本学園の 2026 年 3 月 31 日現在の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上